

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第116期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

中央電気工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.chu-den.co.jp/>)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 中電産業株式会社・中電興産株式会社・中電レアアース株式会社・VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY
- ・連結範囲の変更 当連結会計年度において重要性が増したことにより、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYを連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券

 其他有価証券
 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ・デリバティブ
- ・たな卸資産

時価法

主に総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

 平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）

定額法

 其他有形固定資産

定率法

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ・賞与引当金

使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ・災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

- ・ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は4百万円であります。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10百万円であります。

(5) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,318百万円 |
| (2) 圧縮記帳累計額 | 機械装置及び運搬具 95百万円 |

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数（平成24年3月31日現在） 普通株式 31,600千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成23年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	157百万円
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成23年3月31日
・効力発生日	平成23年6月27日

平成23年10月31日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

・配当金の総額	157百万円
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成23年9月30日
・効力発生日	平成23年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	157百万円
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成24年3月31日
・効力発生日	平成24年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行います。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

リース債務については、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,427	1,427	-
(2)預け金	3,374	3,374	-
(3)受取手形及び売掛金	9,504	9,504	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	655	655	-
(5)支払手形及び買掛金	(7,851)	(7,851)	-
(6)短期借入金	(7,700)	(7,700)	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	(1,000)	(1,004)	4
(8)リース債務(流動負債)	(68)	(68)	△0
(9)長期借入金	(800)	(800)	-
(10)リース債務(固定負債)	(71)	(70)	△1
(11)デリバティブ取引	-	-	-

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券の当連結会計年度中の減損処理額は3百万円であります。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(流動負債)、及び(10) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、及び(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用され想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記

(9) 参照)

(注2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 98百万円)は市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 839円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 56円04銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）	定額法
その他有形固定資産	定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっており未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。

なお、当事業年度における流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は89百万円であります。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(単位：百万円)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		20,457
(2) 圧縮記帳累計額		
	機械及び装置	94
	車両及び運搬具	0
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	6,985
	短期金銭債務	696

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 (単位：百万円)

① 営業取引高	売上高	10,481
	仕入高	4,328
	その他営業取引	1,354
② 営業取引以外の取引高		495

(2) 特別損失の「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

設備復旧費用	28
操業停止中の固定費	18
たな卸資産売却損	15
その他	3
災害による損失計	66

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数（平成24年3月31日現在） 普通株式 27,918株

5. 税効果会計に関する注記

（単位：百万円）

【流動資産】繰延税金資産

未払事業税	13
たな卸資産評価損	468
その他	135
繰延税金資産（流動）の小計	616
評価性引当額	△ 4
繰延税金資産（流動）の合計	612

【固定資産】繰延税金資産

減損損失	53
未払役員退職慰労金	3
減価償却超過額	15
その他	62
繰延税金資産（固定）の小計	134
評価性引当額	△ 69
繰延税金資産（固定）の合計	65

【固定負債】繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	88
退職給付信託設定益	30
前払年金費用	160
繰延税金負債（固定）の合計	279
繰延税金負債（固定）の純額	214

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	345	235	109

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	115
1年超	—
合計	115

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支払リース料	41
減価償却費相当額	31
支払利息相当額	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 百万円	科 目	期 末 残 高 百万円
その他の 関係会社	住友金属工業 (株)	被所有 38.3 %	当 社 製 品 の 販 売 及 び 材 料 の 仕 入	合 金 鉄 等 の 販	10,330	売 掛 金	1,126
				材 料 の 仕 入	4,328	買 掛 金	598

(注) ① 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 百万円	科 目	期 末 残 高 百万円
子会社	中電レアアース(株)	所有 100.0 %	資金の貸付	資金の貸付	4,800	短期貸付金	5,700
				利息の受取	34	—	—

(注) ① 取引金額については、純額で表示しております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 百万円	科 目	期 末 残 高 百万円
その他の 関係会社 の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	—	当社資金の 預入	資金の預入	△2,101	預 け 金	3,374
				利息の受取	7	—	—

(注) ① 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 778円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円08銭 |

(注) 本計算書類記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。